日本共産党
宇都宮市
議 員 団

あなたの声を市政に
ほっとらいん

12月議会報告
第74号

発　行
日本共産党宇都宮市議員団
宇都宮市旭1丁目1-5
電話 632－2622
FAX 632－7753

宇都宮では、台風19号による甚大な被害を受け、11月5日、災害復旧等の補正予算計上のため臨時議会が開かれました。今回のほっとらいんでは、主に11月の臨時議会と、12月定例議会での共産党市議員団の活動について報告いたします。

台風19号
被災者の要求をリアルにつかみ支援に全力挙げよ!!
臨時議会で福田くみ子議員が質疑

臨時議会で質疑に立つ福田くみ子議員

住宅応急修理の予算は300世帯程度

福田くみ子議員
被災者支援の目的は、すべての被災者を対象に、再建と自立した生活を取り戻すことにある。補正予算の中で住宅応急修理制度の予算が計上されているが、対象の条件と世帯数は？

酒井行政経営部長
住宅応急修理の対象は、認定区分が大規模半壊および半壊、さらに一部損壊のうち準半壊も対象となった。
三〇〇件程度の申請を見込んでいる。

支援制度をフル活用せよ「なければ新たに作る」立場で！

福田くみ子議員
被災者の要求をリアルにつかみ、実現のために全力を挙げること、現行の被災者支援制度をフル活用すること、被災者の要求から出発して、制度がなければ新たに作る、こういう立場が求められている。
そのためには充分な周知が必要と考えるが、市長の見解は？

酒井行政経営部長
床上浸水被害のすべての世帯に見舞金、農業被害者への支援、道路・河川、公園等の復旧などに切れ目なく対応できる予算とした。

床下浸水の実態踏まえた支援を！

福田くみ子議員
（床下浸水は、何の支援もないが）実情は、床下にたまった泥等を取り除かなくてはいけない。床下浸水に対する支援は？

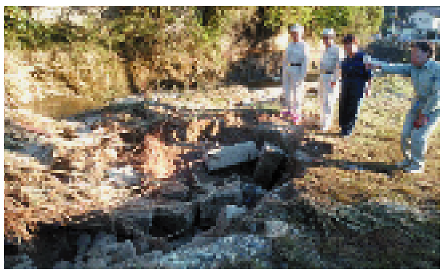
酒井行政経営部長
今後明らかになった被害状況、国・県の支援制度などをもとに、必要な予算を確保していく。

災害見舞金あらたに「床下浸水」に1万円!? 実態に見合わず

今回の災害は、地震被害などとは異なり、外見上の損壊はなくても、浸水によって壁の内側や床下の断熱材が汚水を吸い込み、事実上使い物にならないなど、被害実態が認定に反映されないなどの問題点があります。
12月議会の中でも、床下浸水への支援について、原議員も質問し「何らかの支援を検討している」との答弁を引き出しました。
そして、議会閉会後の12月25日、やっと床下浸水への見舞金が公表されました。
今回の災害で床下浸水被害は357件です。実態に見合った支援、そして本市の財政力に見合った支援とはいいがたい内容ではないでしょうか。

一人も置き去りにしない！被災者に寄り添った支援求めて！

日本共産党市議員団は、翌13日と14日に、野村せつ子県議、塩川鉄也衆議院議員、梅村さえ子前衆議院議員とともに、田川および姿川周辺の、被災地域の調査を行いました。被災された皆さんのお話を伺い、これまで2度にわたって、市長に要望書を提出してきました。



田下町の災害現場

千波町の災害現場

支援制度のフル活用を！

とりわけ第一義的には住家被害における各種支援制度をフル活用することが重要と求めてきました。現時点での支援制度の申請状況は、左表のとおりであり、まだまだ必要な支援が、必要な人に行き渡っていない点は、大きな課題です。

住家被害にににおける各種支援制度の申請状況

		り災証明交付状況	住宅応急修理申込状況	被災者生活再建支援金
全　壊		2		1
大規模半壊		0		0
半　壊		424	142	0
一部損壊	準半壊（20～10%）	26	10	
	一部損壊（10%未満）	609		

※令1.12.22現在　栃木県の資料より

グループ補助金活用を！

また、地域経済の建て直しのためにも、事業者向けのグループ補助金の活用など、求めています。引き続き、要求実現のために、全力を尽くしていきたいと思います。

2020年度 市政運営にあたっての要望書を提出
―6分野107項目―

災害対策を最優先に！

日本共産党宇都宮市議員団は、12月23日、佐藤栄一宇都宮市長に対して2020年度の『市政運営にあたっての要望書』をとりまとめ提出しました。
とりわけ、台風19号によって甚大な被害を受けた本市では、災害対策を最優先課題として取り組むことを求め第1の柱としました。
全体では、6分野107項目におよびます。詳しくは、党市議員団ホームページをご覧ください。

要望書を手渡す市議員団

台風19号義援金届く
―党中央委員会より宇都宮市へ―

台風19号の被災者義援金が、日本共産党中央委員会から宇都宮市に2回にわたり合計100万円が届けられました。
この義援金は、全国のみなさんから日本共産党に託されたもので、小林年治党栃木県委員長、横山明党中部地区委員長とともに市議員団が同行し、佐藤栄一市長に手渡されました。
義援金をお寄せくださった全国の皆さまに心より感謝申し上げます。

義援金を届ける小林県委員長と市議員団

＊お詫びと訂正

73号4面「県内の児童相談所4か所」との記載がありましたが、正しくは「3か所」です。お詫びして、訂正いたします。

市民の皆さん、ご意見・ご要望等ぜひお寄せ下さい。（詳しい質問内容については、党市議員団ホームページをご覧下さい。）

天谷みえ子議員一般質問（要旨）

姿川の河川改修を急げ!!

再度国への提言を

天谷みえ子議員

大谷・田下町地域は2015年の関東・東北豪雨の際も姿川が氾濫し床上浸水の被害にあった地域である。４年たった今年、再びさらに大きな水害に見舞われてしまった。

台風19号で被災した大谷地域の更なる被害を防止するためにも河川改修を急ぐ必要がある。

大谷地域は宇都宮市が最大の観光地として位置づけ振興を図っている地域でもある。

姿川は上流部にいくほど蛇行が激しく田下町から大谷町景観公園を流下するあたりはかなりの蛇行になっている。河川の専門家による抜本的な河川改修計画の練り直しも含めて再度国への提言を出していただきたい。

大谷・田下町地域の住民の命と暮らしを守るためにも姿川の河川改修を一刻も早く進めて欲しいが市長の決意を聞かせてほしい。

若狭建設部長

現在大谷橋までの城山工区の改修を進めている途中であるが、その上流部の溢水した区間を含めた、一体的な早期整備について緊急要望を栃木県に対して行ったところである。また姿川の上流部に、調節池を含めた具体的な整備手法の検討を始めたと聞いており早期の整備ができるよう改めて県に粘り強く働きかける。また姿川の上流部を含めた計画変更が整い次第、適切な時期に国に対しても提言していく。

調節池の場所は

天谷議員　再質問

姿川の上流部に調節池を造るということだが、場所ははっきりしているのか?

若狭建設部長

県が施工する事業であるので場所についてはよく聞いていない。

県・豆田川との合流部に造る

天谷議員

県議会で「豆田川との合流部近くに造りたい」と建設部長が答弁している。とにかく次回の大雨に備えるという意味でも対策を急いでいただきたい。

質問をする天谷みえ子議員

NHO宇都宮病院　JCHOうつのみや病院　再編統合許すな!!

二つの病院守る市長の覚悟を示せ

天谷みえ子議員

厚生労働省は９月末「地域医療構想」に関して案をしめした。再編統合などの再検証を要請する対象であるとして、424病院名を公表した。その中に本市のNHO宇都宮病院，JCHOうつのみや病院もあげられた。

この２つの病院の地元では新聞に公表されて以来、「病院がなくなってしまうのではないか」という市民の不安の声が多数寄せられている。

今回名前が公表されたNHO宇都宮病院は東および北ブロックの拠点、JCHOうつのみや病院は南ブロックの拠点として位置づけられている。今後の地域包括ケアシステムを築いていくためにも、重要な役割を果たしていくこの２つの病院を守るための市長の覚悟を伺う。

公的医療機関として存続は　不可欠

佐藤栄一市長

本市においては済生会宇都宮病院、NHO栃木医療センター、NHO宇都宮病院，JCHOうつのみや病院からなる４つの公的医療機関が、二次救急医療における輪番制病院や地域包括ケアシステムなどにおいて地域の基幹的な病院として地域医療をけん引している。

２つの医療機関は、大変重要な役割を果たしており引き続き市民のニーズに的確に応え、良質かつ適切な医療・介護を提供していくためには公的医療機関として存続していくことが不可欠であると考えている。

今後、市が参画している「宇都宮医療圏地域医療構想調整会議」において市の考えを提示していく。今後とも市民の皆様が地域で安心して暮らせるよう、医療介護の連携による地域医療体制の更なる充実に努めていく。

一条中学校跡地利用は市民本位つらぬけ

天谷みえ子議員

一条中の跡地利用は、かけがえのない大切な市民の財産であり、ぜひ市民の意見を聞く場を設けるべきと思うが、市長の考えを問う。

私は、この場所に文化の薫る町にふさわしい公設の街角ギャラリーや、魅力ある若者の居場所、平和都市宣言を掲げている本市として空襲などを伝える平和記念スペースをぜひ造ってほしい。これらの提案についての見解を求める。

鈴木総合政策部長

本年十一月より周辺地域や商工関係団体の皆様に対し、土地利用方針に関する説明会を開催している。公設の街角ギャラリーと若者の居場所については公設による整備の予定はない。平和記念スペースについては「宇都宮市平和のつどい」を始め「語り継ぎ事業」や「うつのみやの戦災展」などを実施しており今後ともこうした様々な場を通して市民一人ひとりの平和意識の高揚を図っていく。

掲載できなかった項目

＊認知症ケア体制について

＊ひきこもり支援について

自治会頼みのサービスBは必要ですか?

介護予防・日常生活支援総合事業について

天谷みえ子議員

高齢福祉課によると今年度９月までに訪問型サービスBの事業所としての登録は４事業所、利用者数は15人とのこと。2018年に策定した「にっこり安心プラン」では訪問型サービスBの見込み回数として2018年度5280回、2019年度7920回としている。計画との乖離があまりに大きいと思うがサービス提供事業所も利用者もなかなか増えない状況について市長はどう考えているのか、また今後の見通しについて伺う。

緒方保健福祉部長

総合事業のうち、ゴミ出しや買い物などの支援を行う訪問型サービスBについては、地域団体などにおける事業への参入を促進するため、これまで事業内容や事務手続きなどの内容を盛り込んだ「サービスB補助制度の手引き」を作成し、地域への出前講座や説明会を開催しながら事業への理解促進に取り組んでいる。

昨年度利用者数は、月平均７人であったが今年度は月平均15人に増加してきている。

今後の事業の見通しについては、サービスBは地域住民等の支え合いによって成り立つ必要なサービスであり、相互理解を十分はかりながら進めていく。今後とも第２層協議体における検討や出前講座の開催など様々な機会を通じ粘り強く周知啓発を行いながらサービスBの更なる創出や利用促進に努めていく。

結局は地域団体主体のサービスBが進んでいない実態が明らかになったということであり、補助金の増額や市からのサポートを充実させることが今後求められています。

原ちづる議員一般質問（要旨）

財政力にふさわしい被災者支援を―台風19号―

質問をする原 ちづる議員

急げ！「避難所」という視点からの学校トイレの洋式化

原ちづる議員

台風19号により、市内の各地区市民センターや中学校等が避難所として、合計57ヶ所開設された。人的被害がなく済んだことは幸いであったが、問題点も浮かび上がった。トイレの問題はその中でも最重要と考える。雀宮地区では、和式のトイレを使うのが困難という方が家に戻ってしまった事例があった。校舎トイレも使えるよう、柔軟な対応を求める。根本的には体育館も含めた、学校トイレの洋式化をスピードアップして進めるべきである。待ったなしの課題と考えるが、市長の見解を伺う。

菊池教育次長

学校が避難所となった場合は校舎内のトイレも使用することとなっており、今後周知徹底していく。学校トイレの洋式化は快適な教育環境の確保という面からも避難所としての面からも重要と考えている。現在も計画的に進めているが、今後も積極的に取り組んでいく。

原議員　再質問

避難所のトイレ問題は危機管理の点からも非常に重要である。他の事業に優先しても進めるべきと考えるがその決意を伺いたい。

菊池教育次長

トイレに関しては地域からも直接声が届けられているところもあり、今後も長寿命化とも合わせて、計画通り進めていく。

市独自の被災者支援も必要だ！

原ちづる議員

「住宅改修補助制度」は、本来は住環境の向上を目的に補助金が出るという制度であるが、これを被災者向けの臨時特例の制度として活用してはいかがか。

高橋都市整備部長

復旧工事を補助対象工事と併せて実施していただければ今のままでも活用が可能である。被災者には、申請期間の延長や交付決定前の着工を認めるなど補助要件を一部緩和し柔軟に対応している。

原ちづる議員

生活家電や車も多数被害を受けており、買い替えや修理を余儀なくされている方が多い。生活再建のためにはここへの支援も必要と考えるが、栃木市や佐野市のような、購入・修理に対する補助制度を急ぎ作るべきではないか。

緒方保健福祉部長

家財の総額の３分の１以上の被害があった場合には、「災害援護資金貸付金」制度を利用でき、車や家電も対象である。対象世帯に、個別の案内を行い、今後も周知していく。

原議員　再質問

床下浸水の被災者への新たな支援については期待している。私は一歩踏み込んで「住宅改修補助制度」を使っての被災者への支援を提案したが、更なる金額アップなども考えられないのか。

高橋都市整備部長

「住宅改修補助制度」は、現在も多くの市民に利用されている。本市としては、この制度はこのままとし、被災者の方には補助要件の一部緩和など緊急に対応している。

原議員　再質問

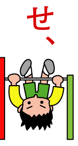
いずれにしても、他市にはある被災者救済制度が本市にないというのは、「被災者に冷たい宇都宮市」となりかねない。中核市の中でも有数の財政力をこういったところに発揮すべきと考えるが、いかがか。

酒井行政経営部長

様々な支援策がある中で、どんなものが一番適当なのか現在検討中である。決まり次第公表していく。

子どものための環境整備を！

もっと充実めざせ、子どもの遊び場



原ちづる議員

人口50万の宇都宮市に「ゆうあいひろば」だけでニーズに応えきれていない。全天候型で小学校高学年くらいまでの子どもが、思う存分体を動かして遊べるような場所を本市でつくるべきと考えるが、どうか。

塙子ども部長

子どもや青少年に遊びなどの体験活動の場の提供や居場所づくりをすることは大変重要であると認識している。遊び場については、市内全域の子どもを対象として「ゆうあいひろば」を整備している。

中高生の居場所がほしい

原ちづる議員

11月に視察した尼崎市では、中高生が自由に放課後を過ごせる活動センターが用意されており、内容も非常に充実していた。本市にはこのような中高生のための施設が少ない。ぜひ中高生が集まりたいと思う魅力的な場所をつくることを提案する。

塙子ども部長

「青少年活動センター」の設置、「ゆうあいひろば」に交流や自習のスペースを設けている。市内15か所には、個人や団体のご協力で地域の居場所も提供している。

原議員　再質問

いくつか調査したが、時間・曜日などが限定されており、中高生の「居場所」としての機能を果たせているとは言い難い状況であると考えるが、いかがか。

塙子ども部長

地域の居場所は運営する個人や団体と利用者のニーズ等で事業内容を決めている。今後も正確な情報発信をしながら、推進していきたい。

原議員　再質問

他市の取り組みを見ても、本市の「子どもの居場所」をつくることに関して意欲が薄いと感じる。宇都宮市がつくるのは難しいのか。

塙子ども部長

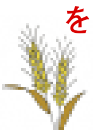
ゆうあいひろば、青少年活動センター、地域の居場所の充実、強化に努めていく。

掲載できなかった項目

＊台風19号・床下浸水への支援について
＊台風19号・中小企業への支援について
＊子どもの権利条例の制定について
＊子どもの家事業について

本当に安全？学校給食の課題

国産小麦のパンを



原ちづる議員

本市の学校給食は、各校１名ずつ配置された栄養士による工夫されたメニューが、学校ごとに調理されており、他市にも自慢できる内容と考えている。更に一歩進めるために、安全・安心という観点で伺いたい。

パンの原料小麦には、輸入品も含まれているということであるが、輸入小麦の多くからグリホサートなどの農薬が検出されている。学校給食のパンは、これらの心配のない国産小麦を使っていただきたい。いかがか。

小堀教育長

国内に流通している農産物等は、生産・流通の各段階で各種検査が行われており、安全は確保されていると考えている。学校給食のパンも、食品納入業者等が原材料や加工食品の残留農薬等の検査を実施しているので、検査結果を確認していく。

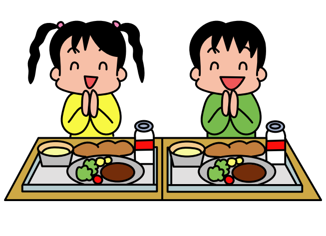
わかりやすい産地表示を

原ちづる議員

その他の食材について。野菜や果物の一部は地域の農家さんから納品していただいているものもあるが、主菜となる肉や魚の産地や加工場所など、保護者に伝えられる情報はほとんどない。さらなる地産地消の推進、様々な食材の産地等の明確化をすべきと考える。答弁を求める。

小堀教育長

本市の給食では宇都宮産米を使用し、他の食材も９割は国産を使用している。産地、品質、製造業者等納品の際に確認しており、産地情報などの問い合わせにも対応できるようにしている。



反対討論をする福田くみ子議員

こんな逆立ち市政 市民は許すのか

LRT関連の巨大契約ラッシュ 総額は33億1千万円超

12月議会最終日の12月19日、ＬＲＴ関連議案（第１３９号、１４１号から１４４号）５件に反対する討論を福田くみ子議員が行いました。

【第1の理由】市民はあきらめない！憲政の常道を踏み外したＬＲＴ事業の中止

佐藤市長やＬＲＴ推進勢力には、自治基本条例に基づく「住民投票」で市民意思を確認する勇気は持ち合わせていない。市民があきらめてくれるのを期待しているのか。

私たちはこの憲政の常道を踏み外していることにいささかも妥協することはできない。

【第2の理由】税金はＬＲＴより災害に強い都市づくり最優先に！

地球的規模で様々な災厄をもたらしつつある気候変動は人類の未来にとって死活的大きな問題。市民の大切な税金は、災害に強い都市づくりのために最優先すべき。

床下浸水の被害を受けた市民も含めた被災者への独自支援策こそ市長は議会に諮るべき。

【第3の理由】ＬＲＴ関連だけがとびぬけて高い落札率 談合疑惑危険水域！

議　　案　　名	落札率
議案第139号・LRT車両基地検修庫新築工事請負契約の締結	98.8%
議案第141号・電車線路設備工事	96%
議案第142号・平出町信号設備工事	98.4%
議案106号・仮称清原工業団地北停留場信号設備工事の請負契約の締結	95.1%
H29年度　平均落札率	90.78%
H30年度平均落札率	90.74%

（右表のように）H29・30年度の平均落札率との比較でも、ＬＲＴ関連の落札率はとびぬけて高い。談合疑惑の危険水域だ。１４３号、１４４号の随意契約も含めたＬＲＴ関連の契約には競争性が全く見られない。

ＬＲＴ関連の入札は真に公正・適正な競争が確保されているのか。しかるべき機関での調査を求める。

スポットライト 台風19号で甚大な被害！ こんな時に市議の海外行政視察は必要ですか？

市議会の海外視察は、１月１９日から２６日まで、８日間の予定でおこなわれます。

今回の参加予定議員は、１２名で予算は一人５５万円、総額６７０万円です。（以下代表者会議資料より）

【派遣目的】 本市の目指す「100年先も活力ある発展がつづく持続可能な都市」の実現に向け、第６次宇都宮市総合計画に掲げる「子育て・教育」、「魅力創造・交流」、「産業・環境」、「交通」などの６つの分野を中心に、近年急速に発展する ICT や SDGs に加え、歴史文化資源の活用など多角的な視点から、先進的に取り組んでいる海外都市への行政視察を実施する。

【派遣場所】 スペイン・バルセロナ市、フランス・モンペリエ市、オランダ・アムステルダム市

【派遣議員】 岡本源二郎・黒子英明・篠崎圭一・福田陽・長谷川武士・熊本和夫（自民６名）金沢力・渡辺道子（公明２名）今井恭男・小平美智雄・福田智恵（市民連合３名）出井昌子（緑）（敬称略）

日本共産党宇都宮市議員団は、現時点では費用対効果の面から市議の海外視察は必要ないと考えています。

まして、今年度は台風１９号の大きな被害を被っており、海外視察どころではないと思いますが、みなさんはどのように考えますか？

ひきこもり支援行政視察 東海市 宇部市

天谷みえ子の訪問記

東海市では、平成19年度からひきこもり支援について検討を始めたことにまず驚かされた。

平成21年に「ほっとプラザ」を開所し、運営を社会福祉協議会に委託。相談以外に居場所としての役割、家族会、家族日帰り交流会等を行っていた。名古屋学芸大学教授を委員長に関係機関も集まり「ひきこもり支援連携委員会」を開いていることも、特徴的だった。

同市は「義務教育の不登校者をひきこもりにしない支援」に力をいれていること、発達障害を抱える若者に対し、自己肯定感を持てるような支援をしており学ぶべき点が多かった。

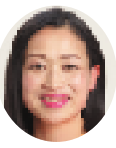
宇部市の特徴は従来から市の基幹相談支援センター、障がい者相談支援事業所などが連携してひきこもり支援に当たってきたことである。

平成27年度からはＮＰＯ法人にひきこもり相談支援充実事業を委託してきた。受託者の「ふらっとコミュニティ」の代表が山口大学医学部教授でもあり、大学との連携も取れていた。

本市でも大学を巻き込み体制を強化して支援に当たらなければと強く感じた訪問だった。

子どもの虐待防止対策を視察 特別委・大阪市・尼崎市・浦安市

原ちづるレポート



近年児童虐待のニュースが頻繁に報道されているが、宇都宮市も例外ではない。

誰もがいきいきと安心して暮らせるまちづくり調査特別委員会では、「子どもの虐待」を喫緊の課題として、視察を行った。３市ともそれぞれの切り口から、本市よりも一歩踏み込んだ取り組みをしていると感じた。

大阪市では現在は虐待防止のための警察との連携強化という方向で進んでいる。

尼崎市では、平成21年には「子どもの育ち支援条例」がつくられ、保護者・地域・行政等が切れ目のない支援と見守りの中で虐待を防止していくという考え方であった。

浦安市も「浦安市の子どもをみんなで守る条例」を制定し、子どもの虐待に係る具体的な取り組みをいくつも掲げている。特に印象に残ったのは、子ども自身が、虐待をされていることに気づくための教育に力を入れている点だった。

子どもの虐待問題は待ったなしの課題だ。本市の取り組みにもしっかり声をあげていきたい。

定例無料 市政・法律なんでも相談会

■2月８日(土) 市中央生涯学習センター（3F）

■3月14日(土) 市総合福祉センター（9F研修室）

※２・３月は会場が異なりますのでご注意下さい。

※時間は午後２時～４時

※弁護士が協力します。プライバシー厳守

※相談ご希望の方はできる限り事前にご連絡下さい。

市政、くらし、福祉、労働・雇用、教育、生活環境、介護、子育て、すまいの問題、多重債務、市民生活について、その他なんでも

★お急ぎの方はいつでもご連絡下さい。

日本共産党宇都宮市議員団
電話 632-2622　FAX 632-7753
電話 634-8722（休日夜間など）

ご意見ご要望をお寄せ下さい。

日本共産党宇都宮市議員団は、議会の様子をその都度、市民のみなさんに議会報告「ほっとらいん」を通じてお知らせしております。お読みになった感想等、どしどしお寄せください。